



オーストリア共和国

Republic of Austria

2007年10月現在



一般事情

- 1.面積 約8.4万平方キロメートル(北海道とほぼ同じ)
- 2.人口 約823万人
- 3.首都 ウィーン(人口約160万人)
- 4.民族 主としてゲルマン民族(外国人約75万人、ウィーンには約28万人)
- 5.言語 ドイツ語
- 6.宗教 カトリック約78%、プロテスタント約5%
- 7.通貨 ユーロ(2002年1月より流通開始)
為替レート 1ユーロ = 約163円(2007年8月現在)
補助通貨単位 100セント = CENT/S
- 8.査証(ビザ) 査証・査証料免除取極(1958年)
- 9.在留邦人数 1,859人(2006年2月)
在留邦人は、音楽関係者、音楽留学生、国際機関職員及びその家族等が大半。
- 10.在日当該国人数 約450人(2003年12月) コンセント・タイプ
- 11.電源 220 V 50 Hz
- 12.国際電話 国番号 43 国際通話コード 0 (ウィーン 900)
- 13.シガレット 小売価格 2.52 US\$ (20本当り)
税率 72.9%
製造数量 25,300 (百万本/年)
シガレットメーカー



14.略史

年月	略史
1270年	ハプスブルク家ルドルフ公、オーストリア王権確立
1918年	第一次世界大戦敗北によりハプスブルク帝国崩壊、共和制開始
1938～1945年	ナチス・ドイツによるオーストリア併合
1955年	連合国との国家条約締結により独立を回復。永世中立を宣言、国連加盟。
1995年1月	EU加盟

15.在外大使館・領事館

在オーストリア日本国大使館
Japanische Botschaft in Osterreich
Hesgasse 6, 1010 Wien
Tel. (01) 531 92-0 Fax. (01) 532 05 90

在オーストリア日本国大使館領事部
Konsularabteilung der Japanischen Botschaft
Schottenring 8, 1010 Wien
Tel. (01) 531 92-0 Fax. (01) 532 26 07

16.駐日大使館・領事館

オーストリア共和国大使館
Embassy of the Republic of Austria in Japan
〒106-0046 港区元麻布1丁目1-20
電話: 03-3451-8281、03-3451-8282

在大阪オーストリア共和国名誉総領事館
Honorary Consulate-General of the Republic of Austria in Osaka
〒541-0046 大阪市中央区平野町4-1-2 大阪ガス株式会社 内
電話: 06-6205-4680
管轄区域: 兵庫、京都、奈良、大阪、和歌山、石川、富山

在札幌オーストリア共和国名誉領事館
Honorary Consulate of the Republic of Austria in Sapporo
〒060-0001 札幌市中央区北1条西3丁目 富士メガネ・ビル6階
電話: 011-261-3233
管轄区域: 北海道

在広島オーストリア共和国名誉領事館
Honorary Consulate of the Republic of Austria in Hiroshima
〒730-8552 広島市中区白島北町19-2 株式会社広島ホームテレビ 内
電話: 082-221-4964
管轄区域: 広島

在名古屋オーストリア共和国名誉領事館
Honorary Consulate of the Republic of Austria in Nagoya
〒450-8711 名古屋市中村区名駅4-7-1 株式会社トヨタ自動車内
電話: 052-552-2111
管轄区域: 愛知、福井、岐阜、三重、滋賀

政治体制・内政

- 1.政体 連邦共和制(9つの州から構成)
- 2.元首 ハインツ・フィッシャー大統領
(Dr. Heinz Fischer、任期6年、2004年7月8日就任)
- 3.議会 2院制 国民議会(下院)183議席
連邦議会(上院)64議席
- 4.政府 (1)首相 アルフレッド・グーゼンバウアー(Dr.Alfred Gusenbauer)(社民党)
(2)欧州・国際関係大臣(外相)
ウルズラ・プラスニック(Dr. Ursula Plassnik)(国民党)
(2007年3月、外務省の名称が「欧州・国際関係省」に変更された。)
- 5.内政 戦後、社民党及び国民党による二大政党政治が続いていたが、1999年10月の下院選挙で、第三党であった野党の自由党が移民受け入れ反対等を唱えるハイダー党首(当時)の下で議席を伸ばし、約4ヶ月間にわたる交渉の末、国民党と自由党の連立による中道右派政権が成立(第1次シュツェル内閣)。
その背景として、13年間にわたる社民党及び国民党の大連立政権下での癒着、バルカン半島での紛争激化に伴う外国人の増加や治安悪化に対する国民の不満等があった。
ハイダー党首は、その政治姿勢が極右的と評されたため、自由党の政権入りに反発した他のEU14ヶ国は、オーストリアとの政治レベルでの二国間の公的接触を行わず、オーストリア要人の訪問も受け入れない等の二国間措置を発動したが、アハティサーリ・前フィンランド大統領をはじめとする3名の賢人グループによる人権状況等に関する調査結果を踏まえ、2000年9月に同措置を2002年9月、自由党が内紛を起こしリース＝パッサー自由党党首及びグラッサー財相が、党内での路線対立を理由に辞意を表明し、連立政権は解体した。
11月24日に行われた総選挙では、国民党が歴史的な大勝利をおさめ、自由党は3分の2近くの議席を失い後退する結果となった。
また、社民党は、36年振りに第一党を国民党に譲り、かつ緑の党と合わせても議席が過半数に届かない結果に終わった。
約3ヶ月に及ぶ交渉の結果、国民党と自由党との間で連立政権の継続につき合意が成立し、2003年2月28日に第二次シュツェル内閣が正式に発足した。
2004年4月25日、オーストリアにおいて任期満了に伴う大統領選挙が行われ、フィッシャー国民議会第二議長(当時、社民党)とフェレーロ＝ヴァルトナー外相(当時、国民党)の2名が立候補。フィッシャー候補が、52.4%の得票率で勝利し、7月8日に大統領就任。
2004年7月6日、クレスティル大統領は任期満了を2日後に控え心停止により逝去。10日、ウィーンにおいて国葬が執り行われた。
2005年に頃は第二共和制発足60周年、国家条約締結50周年、EU加盟10周年を迎えたが、同年4月、自由党内の路線対立によりハイダー元党首が右派新党「未来同盟」を結成し、連立政権における自由党の閣僚の全員が未来同盟に移った。
これにより所属議員の大部分を失った自由党に代わって、未来同盟が国民党との連立政権に参加することとなった。
2006年10月1日に国民議会選挙が行われた結果(投票率78.5%)、国民党が僅差ではあるが敗北し、社民党が第1党となった(社民党68議席、国民党66議席、緑の党21議席、自由党21議席、未来同盟7議席。)
その後、第1党の社民党と第2党の国民党の間で連立政権に向けた交渉が進められ、2007年1月、両党間で連立の合意が成立。
これにより、未来同盟との連立による国民党主導の連立政権が終わり、新たに社民党のグーゼンバウアー党首を首相とする、社民党と国民党の大連立政権が発足した。

外交・国防

- 1.中立政策 戦後の米英仏ソ4ヶ国による分割統治を経て、1955年に独立を回復し、同年10月、永世中立を宣言、国連への加盟も果たした。
NATOには未だ非加盟だが、協力関係(PfP枠組み文書に署名)にある。
- 2.EU政策 EU(1995年に加盟)の共通外交安全保障政策(CFSP)は中立政策と両立するとの立場。
東西冷戦下では、政治体制の如何を問わず近隣諸国を中心とした二国間関係の緊密化を目指してきたが、1994年6月に行われたEU加盟を巡る国民投票において、賛成66.4%(投票率81.3%)にてEU加盟が承認され、1995年1月にEUに加盟し、西欧(EU)志向の政策をとるようになった。
その後のEU東方拡大の流れを受け、近隣のEU候補加盟国との「地域的パートナーシップ」構想を打ち出すなど、EUの枠組みの中で中・東欧地域との結びつきを強化する傾向にある。
2000年9月のEU14カ国による「二国間措置」が解除されてからはEU各国との要人往来も元通り行われるようになり、一時期のぎくしゃくした関係は見られなくなった。
2004年5月には中・東欧諸国の多くがEU新規加盟を果たし、地理的にEUの中心を占めることとなった。
地理的・歴史的に西バルカン諸国とのつながりが深く、西バルカン諸国のEU加盟に向けた働きかけを積極的に行っている。
2006年前半はEU議長国を務めた(98年後半に続いて二度目)。
- 3.国際機関 ウィーンは、ニューヨーク、ジュネーブに次ぐ「第三の国連都市」として、国際原子力機関(IAEA)や国連工業開発機関(UNIDO)等、国連諸機関の本部が置かれている他、OSCE事務局やOPEC本部を有する国際都市。
冷戦期には東西両陣営の接点として、ケネディ - フルシチョフ会談(1961年)等数々の国際交渉の舞台ともなった。
- 4.国際貢献 国連平和維持活動に積極的に取り組む(ゴラン高原等8つのPKO約400人を派遣)他、コソボ支援(KFOR:約500人)やボスニア支援(EUFOR:約300人)を行っている。

- 5.イラク問題 　　塙政府は、対イラク攻撃には、武力行使を明示的に容認する国連安保理決議の採択が必要との立場を維持し、連邦軍部隊の派遣や米軍等の領空通過の許可を行わなかった。但し、イラク攻撃終了後は、少数の政府職員及び民間人を人道支援目的(イラク南部の病院再開プロジェクト)で派遣中。

経済(出展:塙統計局、塙財務省等)

- 1.実質GDP総額 3,219億ドル(2006年)
- 2.1人当たりGDP 38,961ドル(2006年)
- 3.実質GDP成長率 3.1%(2006年)
- 4.消費者物価上昇率 1.5%(2006年)
- 5.失業率 4.7%(2006年)
- 6.主要産業 機械、金属加工、観光
- 7.貿易

輸出 1037.4億ユーロ(自動車、電気製品、機械、鉄鋼等)(2006年)
輸入 1042億ユーロ(自動車、電気製品、機械、繊維製品等)(2006年)
ユーロ(2002年1月より流通開始、2007年8月現在、1ユーロ=約163円。)

8.通貨

9.財政(2007年予算)

歳入 657億ユーロ
歳出 696億ユーロ

10.最近の経済概況

2006年の塙経済は、ユーロ圏の拡大や周辺国の成長に伴う輸出額の増加(初めて1000億ユーロの大台を突破)等により、2000年以来の高率となる3.1%の成長を達成した。

今後も、中長期的にユーロ圏平均を上回る成長が達成されると見込まれ、2007年3.2%、2008年2.5%の成長が見込まれている(2007年6月塙経済研究所主要経済指標より)。

輸出及び投資需要の伸びは特に製造業及び建設業分野において目覚ましく、2007年は機械・電気分野における投資も大きく増加する見込みである。

失業率は、従来から他の欧州諸国に比して低く、2006年は経済の好調を受けて4.7%に低下し、2008年には4.2%まで低下する見込みである。

観光部門は引き続き好調で、2005年にオーストリアを訪れた外国人観光客数は1,952万人(前年比3%増)を記録し、日本からの観光客は27万9000人(前年比8.6%増)となった。

二国間関係

1.政治関係

伝統的に友好な関係。1869年に修好通商航海条約を締結して外交関係を樹立(当時はオーストリア=ハンガリー二重帝国)。また、1955年のオーストリアの永世中立国の宣言に対して我が国は一番最初に承認を行った。

修好130周年にあたった1999年に、クレスティル大統領(当時)が国賓として来日した。

2002年7月には、天皇皇后両陛下がポーランド及びハンガリーを御訪問の途次お立寄りになった。

2006年4月、シュッセル首相がEU議長国として訪日した際、小泉総理との間で二国間首脳会談を行った。また、2006年8月、眞子内親王殿下がホームステイのためウィーンに御旅行になった。

2.経済関係(財務省統計)

(1)対日貿易

日本はオーストリアにとり、アジア有数の貿易相手国。

2003年は日本の輸出超過であったが、2004年以降は輸入超過が続いている。

塙・連邦産業院は対日輸出促進プログラム「サクセスフル・イン・ジャパン」の第2段階(1998年から2000年末まで)を実施、2001年から「ジャパン・ナウ」と題して対日輸出支援を行った。

2004年より2006年まで塙・経済労働省の呼びかけによって塙・連邦産業院と共同で、商品輸出、サービス輸出、海外直接投資の促進を三本柱とする「go-international」政策を行った。

日 塙(輸出):1,388億円(自動車、映像機器、ブルドーザー等)(2006年)

塙 日(輸入):1,792億円(自動車、木材、木製建具及び建築用木工品等)(2006年)

(2)投資

2006年の対オーストリア直接投資は-47億円、対日直接投資は47億円。

(出典:日銀「国際収支統計」)

3.文化関係

日本とオーストリアの長い交流の歴史を反映し、両国間の文化・芸術面での交流は活発である。

特に、2005年に実施された「日・EU市民交流年」においては、オーストリア国内だけにおいて能公演等約120件の公式行事が開催された。

日塙間の文化交流ではとりわけ音楽分野での交流が活発なことが特徴とされ、ウィーン国立音楽大学等において多くの日本人留学生が音楽を学ぶ他、小澤征爾氏(ウィーン国立歌劇場音楽監督)をはじめオーストリアを拠点として活動する日本人音楽家も多い。

また、ウィーン少年合唱団、ウィーン国立歌劇場、ウィーン・フィル等の著名な楽団が毎年のように日本公演を実施している。

アニメ・ブームの影響もあり、日本語を学習する学生の数は少なくない。

オーストリアで唯一日本学科を有するウィーン大学東アジア研究所には、毎年100名を超える学生が入学している。

日本の伝統文化や武道等に関心を持つオーストリア人も少なくない。日本食もブームとなっている。

日塙外交関係樹立140周年にあたる2009年には、「日・オーストリア交流年」として各種イベントを実施する予定。

- 4.在留邦人数 1,859人(2006年2月)
在留邦人は、音楽関係者、音楽留学生、
在ウィーンの国際機関職員及びその家族等が多いのが特徴。
- 5.在日当該国人数 在日オーストリア人:約450人(2003年12月)
- 6.要人往来

(1)往(1959年以降)

年月	要人名
1959年	岸総理
1979年	金子科技庁長官
1980年	中川科技庁長官
1983年	安田科技庁長官
1985年	安倍外相、竹内科技庁長官
1988年	高島総務庁長官、伊藤科技庁長官
1989年	宮崎科技庁長官、江藤運輸大臣、土屋参院議長、安井衆院副議長、中山外相
1990年	中山外相、山本農水相、保利文相
1993年	江田科技庁長官
1994年	田中科技庁長官、高円宮同妃両殿下
1995年	常陸宮同妃両殿下(非公式)
1996年	池田外相、土井衆議院議長
1997年	豊田経団連会長、藤本農水相
1999年	高村外相、高村政府代表、斎藤参議院議長、玉沢農水相
2001年	綿貫衆議院議長
2002年	遠山文科相、天皇皇后両陛下
2003年	川口外相
2006年	眞子内親王殿下(ホームステイ)

(2)来(1959年以降)

年月	要人名
1959年	ラブ首相
1968年	クラウス首相
1980年	パウル首相
1982年	ザルヒャー蔵相
1985年	フィツシャー科学研究相、ラツィーナ運輸・国有企業相、シュテーター副首相
1986年	ヤンコヴィッチ外相
1988年	グラッツ下院議長、シャンベック上院議長
1989年	モック副首相兼外相(大喪の礼)、リーグラ副首相及びモック外相(IDU)、 フラニツキー首相、シュッセル経済相
1990年	ワルトハイム大統領(即位の礼)
1991年	フィッシュラー農林大臣
1992年	モック外相、ブセック副首相
1993年	シュッセル経済相
1995年	ハーゼルパッハ上院議長、シュミット・リベラルフォーラム党首
1997年	ファルンライトナー経済相
1997年	シャンベック上院議長
1998年	リープシャー経済相
1999年	クレスティル大統領(国賓)、ファルンライトナー経済相
2000年	パイヤー上院議長、モルテラー農林・環境・水利相
2001年	グラッサー蔵相、フェレーロ＝ヴァルトナー外相
2002年	フェレーロ＝ヴァルトナー外相
2004年	バルテンシュタイン経済労働相
2005年	バルテンシュタイン経済労働大臣
2006年	シュッセル首相

7.二国間条約・取極

- オーストリアの永世中立の承認に関する取極(1955年)
- 査証・査証料免除取極(1958年)
- 租税条約(1961年)
- 司法共助取極(1963年)
- オーストリアのある種の請求権解決に関する取極(1966年)
- 繊維製品の貿易に関する取極(1976年)
- 航空協定(1989年)